

平成 31 年度当初予算案市長説明

(平成 31 年 2 月 12 日)

堺 市

平成31年度 当初予算案市長提案説明

本日、ここに平成31年度当初予算案をはじめ、関連諸議案のご審議をお願いするに当たり、新年度における市政運営に対する私の所信を申し上げます。あわせて、当初予算案の大綱についてご説明し、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

本年、堺市は市制130周年を迎えます。1889年（明治22年）4月に、他の30都市とともに、日本で最初の市となりました。私は、この記念すべき年に、あらためて古代、中世から、現在まで脈々と受け継がれている堺のアイデンティティーである「自由・自治」の精神と新しい課題に挑戦する進取の気風を一層発揮し、「国内外から選ばれるまち堺」を実現していきたいとの思いを強くしているところです。

これまで、政令指定都市としての権限と財源を活かしながら、堺市マスタープランのリーディングプロジェクトである堺・3つの挑戦、「子育てのまち・堺」、「歴史文化のまち・堺」、「匠の技が生きるまち・堺」に加え、「市民が安心、元気なまちづくり」と「都市内分権の推進」に重点的に取り組んできました。

とりわけ堺の7つの区では、区民評議会や区教育・健全育成会議をはじめ、地域との協働による都市内分権が進み、住民自治の新たなモデルとして花が開きつつあります。

一方、近年、地方自治体の行財政運営は、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加や、高度経済成長期に整備した公共施設の更新など、乗り越えるべき多くの課題があります。これらに対応していくため、市民目線・現場主義のもと、第3期行財政改革プログラムや働き方改革を着実に推進し、より一層効率的な行財政運営を図りながら、質の高い公共サービスを市民の皆様に提供できるよう取組を進めているところです。

こうした堺市の先進的な取組は、昨年、SDGs未来都市として国から選定されるとともに、民間の調査でも高く評価されており、持続可能な都市ランキングでは、全国で第9位、関西では第2位、また、共働き子育てしやすい街ランキングでは、西日本で第1位に選ばれました。今後とも、この全国的に評価されている堺市の取組を市民や議会の皆様のご支援、ご協力のもと、さらに加速させてまいります。

去年は、全国各地で自然災害が相次いで発生しました。9月に発生した台風21号では、堺市でも市民生活に大きな影響がありました。このような中、安全で安心に暮らせることこそ、市民の皆様の第一の望みであり、地方自治体の最大の責務であると考えています。安全・安心の「安」をスローガンに、市民の皆様への安全・安心の確保、そして、地域の安寧にしっかりと取り組んでまいります。

加えて、7月には、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の審議があり、秋には、芸術・文化の拠点となるフェニーチェ堺がグランドオープンするなど、堺の歴史・文化の魅力を内外に発信してまいります。この機会を捉え、堺の歴史・文化の魅力に一層磨きをかけるとともに、昨年、開催が決定した「2025年大阪・関西万博」の取組とも連携し、多くの方々に「堺のことをもっと知りたい」、「堺を訪れたい」と思っただけのように取組を進めてまいります。

このような考えのもと、平成31年度当初予算案におきましては、行政の原点である安全・安心を最重点課題として、引き続き、堺市マスタープランの「堺・3つの挑戦」、「市民が安心、元気なまちづくり」と「都市内分権の推進」に取り組んでまいります。

それでは、平成31年度当初予算案の大綱をご説明申し上げます。

まず、予算規模ですが、一般会計の予算規模は、4,320億円で、前年度から3.3%の増加、また、特別会計と企業会計を合わせた全会計では7,727億円で、前年度から3.9%の増加となりました。

歳入では、市税を、1,512億円と、前年度から3.8%の増加を見込んでいます。これは、納税義務者の増加により個人市民税が、また企業収益の改善により法人市民税が、それぞれ増加することや府費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲の影響が平年度化することなどによるものです。

地方交付税は、278億円と、前年度から0.8%の減少を見込んでいます。なお、この金額に臨時財政対策債を合算した合計額は、529億円となり、前年度から2.7%の減少を見込んでいます。

市債は、560億円と、前年度から2.7%の増加を見込んでいます。これは、原山公園をはじめとした公園整備や、大浜体育館の建替整備などが増加することによるものです。

次に、歳出では、人件費が873億円で、前年度から1.0%の減少を見込んでいます。

一方で、扶助費は、1,306億円と、前年度から3.4%の増加を見込んでいます。これは、認定こども園などに係る給付費や障害者（児）自立支援給付が、引き続き増加することなどによるものです。

また、投資的経費は、594億円と、前年度から9.6%の増加を見込んでいます。これは、将来を見据えた社会基盤整備や、市民生活の充実に必要な投資が増加したことなどによるものです。

次に、平成31年度当初予算案のうち、重点的に取り組む施策についてご説明申し上げます。

1点目は、暮らしの「安全・安心」の確保です。

第1に、「防災」です。自然災害などから市民の生命と財産を守るため、防災力を強化し、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

まず、浸水や高潮への対策として、浸水想定改訂により新たに浸水想定区域となった地域への、防災行政無線の屋外スピーカーの増設に向けた調査や、高潮やため池のハザードマップの作成に取り組めます。

また、耐震基準を満たさない民間住宅等のブロック塀の撤去・改修に対する補助については、道路・公園等の不特定の人が通行する場所に面しているブロック塀にも対象を拡大いたします。

次に、橋りょうや水道管、下水道管などのライフラインの耐震化を、引き続き、着実に推進してまいります。

また、過去の浸水の実績を踏まえ、浸水危険度の高い地区での雨水整備を実施し、雨に強いまちづくりを進めてまいります。

さらに、国が実施する大和川高規格堤防整備事業、いわゆるスーパー堤防の整備と一体的に、道路や公園の整備を行う土地区画整理事業を推進いたします。

加えて、減災や、良好な景観形成等の観点から無電柱化を推進するための計画を新たに策定いたします。

第2に、「防犯」として、市民生活の防犯対策と地域のつながり・絆の強化に取り組めます。安全で犯罪のないまちの実現に向けて、大阪府警や市民の皆様と連携しつつ、地域の安全を確保してまいります。

まず、地域連携の拠点となる地域会館の整備を推進します。

また、クラウドファンディング手法を活用し、性犯罪被害が特に多い10歳代、20歳代女性に防犯ブザーを携行していただけるよう、オリジナルデザインの防犯ブザーを市内授産施設と連携して開発します。

さらに、犯罪被害者やその家族に対する被害直後の生活支援を充実するため、配食サービスによる食事提供や家事援助を行います。

第3に、子育て世帯が、安心して子どもを生み育てることができるよう、さらなる子育て支援の強化を図ります。

まず、本市独自で行っている認定こども園等の保育料無償化について、現在、第2子の5歳児と第3子以降を対象としている無償化を、4月からは第2子を4歳児まで拡充します。

10月からは、国の制度のもと、3歳から5歳児の全ての子どもと、0歳から2歳児の市民税非課税世帯の子どもについて、認定こども園や保育所、幼稚園、さらには、保育の必要性の認定を受けることを要件として、認可外保育施設や幼稚園の預かり保育などについても保育料無償化を実施いたします。

加えて、国が無償化の対象外としている0歳から2歳児の市民税課税世帯の子どもについて、保育の必要性の認定を受けた場合、これまでの認可施設だけでなく、認可外施設を利用する第3子以降の子どもについても、国と同様の上限を設け、市独自に保育料を無償化いたします。

次に、待機児童の解消は、一刻の猶予も許されない喫緊の課題です。来年度も認定こども園等の整備により保育施設の受け入れ枠の拡大を最大限図ってまいります。

また、国家戦略特区を活用し、全国で初となる3歳児以上の子どもを預かることができる小規模保育事業所を創設するとともに、私立幼稚園での2歳児預かり事業にも新たに組み込んでまいります。

さらに、保育士確保のための支援として、大学など、市内にある保育士養成施設と連携し、市内の民間認定こども園等で3年間勤務することを要件に、学生への毎月1万円の修学支援や、就職した新卒者に20万円の就職支援を、新たに実施いたします。

加えて、保育士資格を持っていても、保育士として働いていない、いわゆる「潜在保育士」に対する就職準備金の貸付額の拡充や、再就職に向けた現場体験などを実施します。

次に、他市に先駆けて実施してきたワンコイン医療費の助成対象を拡充いたします。現在の「中学校卒業まで」から「18歳まで」に拡充し、子どもの健康保持や子育てに係る経済的負担の軽減を進めてまいります。

また、聴覚障害の早期発見、早期療育を促進するため、新生児の聴覚検査に係る費用について、新たに公費負担を実施します。

第4に、次代を担う堺の子どもたちが安心して学べる教育環境を整えながら、子どもたちの健やかな成長を支援してまいります。

まず、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校3、4年生へのネイティブ・スピーカーによる授業時間を拡充いたします。

また、2020年度からの小学校プログラミング教育必修化を見据え、プログラミング教材と児童用タブレット端末を整備し、ITリテラシーの向上を図ってまいります。

さらに、部活動の充実、活性化や、教員の負担軽減を図るため、中学校の部活動指導員の配置を拡充します。

加えて、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置を拡充し、いじめ、不登校等の早期解決や、家庭環境問題への対応の充実を図ってまいります。

第5に、「健康」でいきいきと暮らせる環境づくりに取り組みます。

市民が幸せに、住み慣れたまちで、安心して暮らし続けるためには、健康であり続けることが大切です。

まず、がん検診の受診率の向上を図るため、引き続き、五大がん検診の自己負担金の無償化を実施いたします。

また、女性特有のがんへの対策強化として、子宮がん、乳がんの集団検診の全区実施による受診機会の拡充や、検診時の保育サービスの実施など、受診しやすい環境整備を進めてまいります。

さらに、高齢者の口腔機能のチェックを含めた歯科検診について、その受診を促進するため、2年間、71歳から74歳までの方を対象に、政令市で初めて無償検診を実施いたします。

加えて、国の生活保護受給者に対する健康管理支援事業を先取り、全国で初めて、大学等と連携し、レセプトや健診データの分析に基づいて、将来的に生活習慣病に罹患するリスクを有する方に対して、積極的に健康診査の受診勧奨などを推進してまいります。

また、AED設置施設の登録制度を設け、まちなかのAED設置場所を市民に情報提供することで、救命の大きな一因となるAEDを緊急時に市民が利用しやすい環境づくりを進めてまいります。

さらに、身近に集える介護予防の場を住民主体で創設し、高齢者の社会参加等を進めていくため、生活支援コーディネーターを配置する対象地域を拡大いたします。

加えて、全国で初めて、ソーシャル・インパクト・ボンド、いわゆるSIBの手法を用い、民間事業者と連携し、高齢者が自ら介護予防に取り組む仕掛けづくりを進めてまいります。

また、大学等に修学する常時介護を必要とする障害者の方に対して、大学等が支援体制を整えるまでの間、通学に必要な身体介護等の支援を実施します。

2点目は、「歴史・文化の魅力向上」に関する取組です。

いよいよ7月には、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を審議するユネスコ世界遺産委員会が開催されます。大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携し、さらなる機運醸成に向けた取組を進め、大阪初となる世界文化遺産登録を実現してまいります。

また、国の内外から来られる方々に、百舌鳥古墳群の普遍的な価値と魅力を感じていただくためのガイダンス施設の整備に着手してまいります。

さらに、来訪者が快適・安全に周遊していただけるよう、観光バスツアーの運営や、英語対応の電話問合せ窓口の設置、周遊路サインの整備、博物館の機能強化などを進めます。

次に、堺市民芸術文化ホール・フェニーチェ堺は、本年秋、待望のグランドオープンを迎えます。質の高い芸術文化をフェニーチェ堺から発信し、多くの方々に深い感動と喜びを感じていただきます。

また、環濠エリアの魅力を向上するため、水辺を活かした店舗等の誘致に向けた基盤整備や、堺環濠町づくり推進協議会等と連携した取組を進めてまいります。

さらに、かねてより交流を積み重ねてきたダナン市と、より幅広い交流を進め、ともに発展していくために、友好都市提携を予定しています。具体的な取組としては、職員相互派遣による人材交流や、スポーツ交流等を実施します。これからも、アジア諸国との交流を促進してまいります。

3点目は、個性が輝くまちづくりや産業の活性化、都市内分権の推進に向けた取組です。

第1に、都心地域や各地域拠点の整備を推進してまいります。

まず、中心市街地の核となる堺東駅周辺において、今年度策定予定の「堺東フェニックス計画」に基づいて、地域の皆様とも連携しながら商店街エリアの建物更新の検討やまちなか居住の推進など、堺東エリアの活性化を順次進めてまいります。

また、堺東駅南地区再開発事業につきましても、再開発ビルやペDESTリアンデッキなどの整備を進めてまいります。

さらに、泉ヶ丘地域では、近畿大学医学部等の開設に向け、近隣の交通対策を進めるとともに、田園公園や三原公園の整備などを進めてまいります。

加えて、梅・美木多地域では、原山公園の再整備や駅前商業施設のリニューアルを見据え、駅前広場の再編整備を開始いたします。

また、泉北ニュータウン地域をフィールドに、SDGs未来都市の先導的取組として、高齢者の引きこもりを防止し、買い物などの日常生活での移動を支援するため、次世代モビリティによる自動運転の実証実験を公民連携により実施します。

次に、臨海部では、大浜北町の市有地において、商業機能の導入や公共空間の整備を一体的に行ってまいります。

また、津久野駅周辺等において、再開発等を活用した都市機能の更新についての調査を進めます。

第2に、産業の振興に取り組みます。

堺のさらなる発展に向けて、持続可能な経済成長を図るため、その原動力となる市内産業をより一層元気にしてまいります。

まず、市内事業所の約99%を占める中小企業が、IoTやAIなどの活用による生産性向上を図るため、専門家による助言・相談ができる「(仮称)IPCスマートものづくり導入支援センター」を堺市産業振興センターに設置するとともに、IoTやAIに関する設備等の導入補助制度を新設します。

また、海外との経済面での交流を促進するため、フランスで刃物などの伝統産業の販路拡大に向けたプロモーションを実施するとともに、アセアン地域への経済交流ミッションの派遣などを実施いたします。

さらに、生産年齢人口の減少や有効求人倍率の上昇など、人手不足感が強まる中、あらゆる人材の活躍と雇用の確保を図るため、女性の就労や企業の働き方改革などを支援してまいります。

第3に、都市内分権の推進です。

堺の各区では、地域の皆様との協働による住民自治が進んでいます。区民評議会では、住民参加による課題解決を図るとともに、区教育・健全育成会議では、地域全体で子どもの成長を支える取組を進めているところです。

各区において、創意工夫を凝らし、若者の地域の防災活動への参加促進に向けた取組や、中高生が自主学習できる場所の提供など、新たな取組を進めてまいります。

以上、重点的に取り組む施策について申し上げます。

平成31年度当初予算案における行革効果額については、歳出では、事務事業の見直しや公債費の削減などにより24億円を見込んでおります。また、歳入では、公有財産の有効活用、市税等の収納率の向上などにより40億円を見込んでおり、合計で64億円となります。

以上が、今回ご提案いたしました予算案の大綱であります。

昨年6月、堺市は、国からSDGs未来都市に選定されました。今後とも、国連で採択された持続可能な開発目標であるSDGsの視点を持ちながら、堺市マスタープランを着実に推進し、誰一人取り残さない、笑顔で暮らせるまちづくりを進めてまいります。

「自由」と「自治」、これは堺の原点（しるし）です。地域との協働、住民自治を成長の原動力としながら、政令指定都市・堺がさらなる発展を遂げるよう、市政運営に全力で取り組んでまいります。

議員各位並びに市民の皆様におかれましては、格段のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。提案説明とさせていただきます。

平成 31 年度当初予算案市長説明

平成 31 年 2 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号

1-B2-18-0088